

主要指標について

1. 人 口
2. 階層別人口
3. 世 帯 数
4. 昼間人口
5. 産業別就業人口

東小6年 池上 詩織さん



◇主要指標について

人口指標については、少子化に歯止めがかかることを前提として、コーホート変化率法（注）による推計を行った結果、平成27年（2015年）の本市人口は、106,800人となります。また、国立社会保障・人口問題研究所による推計の結果は、102,415人となります。

これらの推計結果をふまえ、政策目標要因（努力目標）を加えて、同年の人口を107,000人と設定し、以下の人口指標を算出したものです。

1. 人 口

本市の人口は、昭和55年（1980年）以降増加傾向を示していましたが、平成7年（1995年）の113,617人をピークに減少傾向に転じており、平成12年（2000年）の人口（国勢調査）は111,499人となっています。

今後における人口の推移は、出産対象年齢層の減少並びに出生率の低下が予測されますが、安心して子どもを生み育てられる環境づくり、企業誘致などの施策の展開を図り、平成27年（2015年）には107,000人になるものと想定します。

《人口の推移》

（単位：人、％）

	年 次	人 口	増 減 数	増 減 率	年平均増減率
実績	昭和55年	106,684	—	—	—
	昭和60年	110,542	3,858	3.6	0.72
	平成 2年	112,386	1,844	1.7	0.33
	平成 7年	113,617	1,231	1.1	0.22
	平成12年	111,499	-2,118	-1.9	-0.37
推計	平成17年	111,200	-299	-0.3	-0.05
	平成22年	109,300	-1,900	-1.7	-0.34
	平成27年	107,000	-2,300	-2.1	-0.42

（資料：国勢調査）

2. 階層別人口

年齢階層別にみると、年少人口（0～14歳）は、出生率の低下などにより緩やかな減少傾向が続くものと予測され、平成27年（2015年）では16,720人（15.6％）になるものと想定します。また、老年人口（65歳以上）は26,700人（25.0％）、生産年齢人口（15～64歳）は、総人口減少の影響を受け、63,580人（59.4％）になるものと想定します。



《階層別人口の推移》

(単位：人、%)

	実 績					推 計		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口(年齢不詳を含む)	106,684	110,542	112,386	113,617	111,499	111,200	109,300	107,000
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年少人口(0～14歳)	22,941	23,472	21,516	19,685	17,713	17,670	17,250	16,720
構成比	21.5	21.2	19.1	17.3	15.9	15.9	15.8	15.6
生産年齢人口(15～64歳)	69,767	71,481	72,987	72,770	69,958	68,860	67,060	63,580
構成比	65.4	64.7	64.9	64.1	62.7	61.9	61.4	59.4
老年人口(65歳以上)	13,976	15,589	17,874	21,145	23,822	24,670	24,990	26,700
構成比	13.1	14.1	15.9	18.6	21.4	22.2	22.9	25.0

(資料：国勢調査)

3. 世帯数

総世帯数は、平成7年（1995年）から平成12年（2000年）にかけて1,156世帯増加しましたが、1世帯当たりの平均人員は、平成12年（2000年）には2.86人に減少しています。

核家族化の傾向は今後も緩やかですが進行していくと予測し、平均世帯人員は、平成27年（2015年）では2.40人に減少する反面、総世帯数は増加するものと予測します。

《世帯数の推移》

(単位：世帯、人)

	実 績					推 計		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数	32,063	33,795	35,458	37,831	38,987	40,300	41,400	44,500
平均世帯人数	3.33	3.27	3.17	3.00	2.86	2.76	2.64	2.40

(資料：国勢調査)

4. 昼間人口

昼間人口は、平成12年（2000年）には人口を約4,000人上回りました。しかし、人口と同様に、平成7年（1995年）の118,468人をピークにして減少に転じており、昼間増加人口も減少傾向を示すことが予測され、平成27年（2015年）の昼間人口は、ピークの平成7年より約8,000人少ない110,000人と想定します。

《昼間増加人口》

(単位：人)

	実 績					推 計		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
昼間人口	112,242	116,396	118,294	118,468	115,848	115,100	112,800	110,000
人口	106,684	110,542	112,386	113,617	111,499	111,200	109,300	107,000
昼間増加人口	5,558	5,854	5,908	4,851	4,349	3,900	3,500	3,000

(資料：国勢調査)

5. 産業別就業者数

本市の産業別就業者数は、平成7年（1995年）から平成12年（2000年）の5年間に1,808人減少しています。

第1次産業では、5,316人（9.4％）から4,294人（7.8％）に、第2次産業では、19,153人（33.8％）から18,023人（32.9％）と減少しています。一方、第3次産業では、32,144人（56.8％）から32,488人（59.3％）とゆるやかに増加しています。

今後も、生産年齢人口の減少によって、就業者数も減少すると予測されます。また、産業別の就業者数は、第1次産業、第2次産業とも減少が予測され、第3次産業は微増ではありますが、今後も増加することが予測されます。

《産業別就業者数の推移》

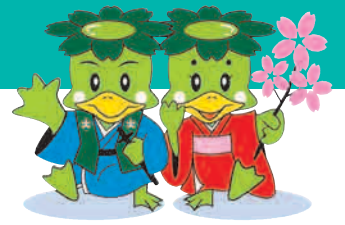
(単位：人、％)

	実 績					推 計		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総 数	53,073	53,799	54,992	56,613	54,805	52,700	51,300	48,600
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	8,216	7,218	5,790	5,316	4,294	3,634	3,234	3,000
構成比	15.5	13.4	10.5	9.4	7.8	6.9	6.3	6.2
第2次産業	16,540	17,543	18,949	19,153	18,023	16,033	13,533	10,100
構成比	31.2	32.6	34.5	33.8	32.9	30.4	26.4	20.8
第3次産業	28,317	29,038	30,253	32,144	32,488	33,033	34,533	35,500
構成比	53.4	54.0	55.0	56.8	59.3	62.7	67.3	73.0

※ 第1次産業：農業、林業、漁業を統合したもの。

※ 第2次産業：鉱業、建設業、製造業を統合したもの。

※ 第3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業を統合したもの。



弥生小2年 腰山 聡さん

